

神奈川県最低賃金額31円の引上げへー 本日、神奈川県地方最低賃金審議会が答 申ー【賃金室】

令和4年8月05日（金）

照会先

神奈川県労働局 労働基準部 賃金室
室長 平本 賢一
監察監督官 吉田 光幸
（電話）045(211)7354

神奈川県地方最低賃金審議会（会長 盛 誠吾）は、神奈川県労働局長（西村 斗利）から神奈川県最低賃金の改正について、本年7月1日（金）に諮問を受け、調査審議を重ねてきたが、本日、同局長に対し、以下のとおり改正することが適当であるとの答申（別添参照）を行った。

- 時間額 1,071円 （現行 1,040円）
- 引上額 31円
- 引上率 2.98%

今後は、この答申を受け、異議申出の公示などの諸手続を経て、神奈川県最低賃金額が決定されることになる。

改正額の効力発生日は、令和4年10月1日の予定である。

【参考：神奈川県最低賃金額及び前年上昇率、上昇額】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
最低賃金額	983	1011	1012	1040	1071
対前年度上昇率	2.82	2.85	0.1	2.77	2.98
対前年度上昇額	27	28	1	28	31

[PDF 報道発表資料](#)

[PDF 神奈川県最低賃金の改正決定について（答申）](#)

[PDF 神奈川県最低賃金の改正決定に関する報告書について](#)

事業主の皆さまへ

「神奈川県働き方改革推進支援センター」 の御案内

『働き方改革』に取り組む事業主の皆さまを支援します。
就業規則の作成方法、賃金規定の見直し、労働関係助成金の活用などについて、
社会保険労務士等の専門家が無料で御相談に応じます。

電話、メール、来所により相談を受付

【神奈川県働き方改革推進支援センター】

お問合せや
御相談は
こちらまで

ランゲート株式会社受託

電 話：0120-910-090

FAX：0120-971-030

住 所：横浜市中区尾上町5-77-2 馬車道ウエストビル6階

【専用メール】hatarakikata@mb.langate.co.jp

【受付時間】9：00～17：00（土・日・祝日を除く）

- ▶ 御希望に応じて、専門家が直接企業に訪問することも可能です。
- ▶ 出張相談会・セミナーも開催いたしますので御活用ください。

働き方改革全般について、様々な御相談を受け付けます！

例えば、以下のようなお悩みをもつ事業主の方からの
御連絡をお待ちしております。

- 36協定について詳しく知りたい
- 非正規の方の待遇を見直したい
- 賃金引上げに活用できる国の支援制度を知りたい
- 人手不足に対応するため、どのようにしたらよいかわかる
- 助成金を利用したいが、利用できる助成金が見つからない

どうぞお気軽に、
御相談ください。

など



厚生労働省 神奈川県労働局

令和4年度 業務改善助成金 (通常コース)のご案内

『業務改善助成金(通常コース)』は、生産性を向上させ、「事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)」の引上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。

助成金の概要

事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、
設備投資(機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練)
などを行った場合に、その費用の一部を助成します。

賃金引上げ



設備投資等



設備投資等に要した
費用の一部を助成

詳しくはHPをご覧ください!

業務改善助成金

検索



概要

※申請期限: 令和5年1月31日

コース区分	引上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	助成対象事業場	助成率
30円コース	30円以上	1人	30万円	以下の2つの要件を満たす事業場 ・事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内 ・事業場規模100人以下	【事業場内最低賃金900円未満】(※2) 4/5 生産性要件を満たした場合は 9/10(※3)
		2~3人	50万円		
		4~6人	70万円		
		7人以上	100万円		
		10人以上(※1)	120万円		
45円コース	45円以上	1人	45万円		【事業場内最低賃金900円以上】 3/4 生産性要件を満たした場合は 4/5(※3)
		2~3人	70万円		
		4~6人	100万円		
		7人以上	150万円		
		10人以上(※1)	180万円		
60円コース	60円以上	1人	60万円		
		2~3人	90万円		
		4~6人	150万円		
		7人以上	230万円		
		10人以上(※1)	300万円		
90円コース	90円以上	1人	90万円		
		2~3人	150万円		
		4~6人	270万円		
		7人以上	450万円		
		10人以上(※1)	600万円		

(※1) 10人以上の上限額区分は、以下の①又は②のいずれかに該当する事業場が対象となります。

①賃金要件: 事業場内最低賃金900円未満の事業場

②生産量要件: 売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3ヶ月間の月平均値が前年又は前々年の同じ月に比べて、30%以上減少している事業場

(※2) 対象は地域別最低賃金900円未満の地域のうち、事業場内最低賃金が900円未満の事業場です。(令和4年4月現在)

(※3) ここでいう「生産性」とは、企業の決算書類から算出した、労働者1人当たりの付加価値を指します。

助成金の支給申請時の直近の決算書類に基づく生産性と、その3年度前の決算書類に基づく生産性を比較し、伸び率が一定水準を超えている場合等に、加算して支給されます。

○ 助成金受給の流れや申請先等については裏面をご覧ください。

助成金支給までの流れ

交付申請書・事業実施計画などを、
最寄りの都道府県労働局に提出

審査
交付決定後、
提出した計画に
沿って事業実施

労働局に
事業実施結果
を報告

審査
支給

ご留意頂きたい事項

- ◆ 過年度に業務改善助成金を活用した事業場も、助成対象となります。
- ◆ 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- ◆ 事業完了の期限は令和5年3月31日です。

お問い合わせ先

- ◆ 「業務改善助成金コールセンター」まで、お気軽にお問い合わせください。

電話番号 0120-366-440 (受付時間 平日8:30~17:15)

申請先

- ◆ 助成金の申請窓口は、都道府県労働局です。事業場がある地域の労働局にお問い合わせください。

【担当部署】各労働局雇用環境・均等部(室)

働き方改革推進支援資金

- ◆ 日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引上げに取り組む者に対して、設備資金や運転資金の融資を行っています。

詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

【担当部署】各都道府県日本政策金融公庫



～ 業務改善助成金の活用事例 ～

事例1

デリバリー拡充のためのコンサルティングと必要なシステム・機材を導入して売上を拡大

【企業概要】所在地: 東京都 【従業員数】5人 【事業内容】飲食業

課題と対応
店内飲食が減少していたため、コンサルティングと設備投資により、配達と配達効率を向上させた。

実施結果
デリバリー販売を拡大し、売上が短期間で大幅に増加することで、多くの注文を受けて回数を増やした。また、助成金を活用して、デリバリーサイトへの掲載内容についてコンサルティングを受け、受注システム、配達用3輪バイク、二層ファイルを導入した。

デリバリーの注文数を増やし、効率的に配達することでコロナ禍を乗り切りたい(総務担当)

導入前
配達員が注文した料理を待つ時間が長くなり、配達員が注文を確認するまでに時間がかかっていた。

導入後
配達員が注文した料理を待つ時間が短くなり、配達員が注文を確認するまでに時間がかかっていた。

効果
デリバリー販売が大幅に増加し、配達や調理の時間が短縮された。

実施結果
コンサルティングを受けてデリバリーサイトへの掲載と受注システムの導入をすることで、電話注文だけでなく配達エリアや配達員の手配がスムーズにできるようになった。また、3輪バイクの導入で配達時間が1日15時間短縮され、二層ファイルの導入で注文の注文を一覧に管理できるようになった。

効果
デリバリーの注文数が増え、売上も増加した。また、配達員の効率も向上した。

事例2

接客店専用の業務管理システムを導入し、経営情報を一元管理して業務効率化

【企業概要】所在地: 東京都 【従業員数】2人 【事業内容】接客業

課題と対応
会計を手作業で行っていたため、時間がかかり、ミスもあった。また、経営情報や在庫管理を一元管理していたため、経営情報が分散していた。そのため、助成金による業務効率化を図りたい。

実施結果
会計の手作業を減らし、経営情報を一元管理したいと考えた。また、予約対応や顧客情報、在庫情報、売上情報などを一元管理したいと考えた。そこで、助成金を利用して接客店専用の業務管理システムを導入した。

日々の経営情報を一元管理したい(代表者)

導入前
予約対応の時間が長くなり、接客時間が減っていた。

導入後
予約対応の時間が短くなり、接客時間が伸びた。

効果
予約対応の時間が短くなり、接客時間が伸びた。また、経営情報の一元管理が実現した。

実施結果
業務管理システムを導入することで、予約対応にかかる時間が1日あたり10%短縮された。また、在庫管理や顧客情報も一元管理が実現し、接客対応に集中できるようになった。

効果
業務の導入により生産性が向上し1人の従業員の時間あたりの売上も増加した。また、売上も増加した。さらに、事業場内最低賃金を上げた従業員の賃金の引上げも実現した。

業務改善助成金業種別事例集（医療・福祉編）

業務改善助成金は、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援することで、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げを図るための制度です。
具体的な業種別の導入事例として、今回は「医療・福祉」における生産性向上の設備投資の例をご紹介します。※業種は日本標準産業分類に基づく

福祉車両

【生産性向上の効果】

○導入前

利用者の送迎に多くの時間がかかり、複数の従業員で対応しなければならなかった。

○導入後

利用者が車椅子に乗ったまま乗降することが可能となり、送迎にかかる人員の削減や全体の送迎時間の短縮につながった。

導入事例	事業内容	当助成金を利用した事業場数
引き上げリフト付き福祉車両	通所介護事業 児童福祉事業 等	計9事業場
スロープ付き福祉車両	通所介護事業 等	計6事業場
大人数送迎可能福祉車両	居宅介護事業 等	計2事業場

歯科用チェアユニット

【生産性向上の効果】

○導入前

給水管などの清掃に時間がかかり、場合によっては設備の分解や診療毎に清掃を行っていたため、作業効率が悪かった。

○導入後

自動清掃機能などにより、給水管などの清掃時間が短縮され、作業効率が向上した。

導入事例	事業内容	当助成金を利用した事業場数
チェアユニット （清掃機能付など）	歯科診療所	計9事業場

施術ベッド・医療ベッド類

【生産性向上の効果】

○導入前

利用者の移乗や起き上がり補助を複数名で行う場合が多くあり、効率的に作業を進めることが困難であった。

○導入後

ベッドの高さ調節などが可能になったことで、1人でスムーズに作業を行うことが可能となり、作業効率が向上した。

導入事例	事業内容	当助成金を利用した事業場数
電動式ベッド （調節機能付）	通所介護事業 整体院	計6事業場
ウォーターベッド型 マッサージ器	通所介護事業 整骨院	計4事業場

その他

導入事例	事業内容	当助成金を利用した事業場数
受発注機能付きシステム 診療予約管理システム 等	障害者福祉事業 医療業 等	計23事業場
食器洗浄機 治療器具洗浄機	保育園 歯科診療所	計6事業場
POSレジシステム 自動釣銭機	歯科診療所 整骨院 等	計6事業場
レントゲン装置 CT設備	歯科診療所	計5事業場
改修等における レイアウト変更	歯科診療所 障害者就労施設 放課後デイサービス	計4事業場

申請先

申請する事業場が所在する都道府県労働局雇用環境・均等部（課）にお尋ねください。